平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場会社名　特殊電極株式会社　　上場取引所　大
コード番号　3437　URL　http://www.tokuden.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 皆川　義晴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経理部長　(氏名) 高島　良成　TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日　平成24年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	5,556	―	125	―	156	―	60	―
23年3月期第3四半期	―	―	―	―	―	―	―	―

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　51百万円　(―%)　23年3月期第3四半期　―百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	7.51	―
23年3月期第3四半期	―	―

(注)平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	6,533	3,321	50.8
23年3月期	―	―	―

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　3,321百万円　23年3月期　―百万円

(注)平成24年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	3.50	―	3.50	7.00
24年3月期	―	3.50	―		
24年3月期(予想)				3.50	7.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,070	―	52	―	80	―	28	―	3.50

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) 天津特電金属製品有限公司 、 除外 ―社 (社名)
(注)詳細は、添付資料の3ページ「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	8,010,000 株	23年3月期	8,010,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	1,117 株	23年3月期	148 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	8,009,020 株	23年3月期3Q	8,010,000 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 7
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興に向けた動きなど、企業の生産活動に一部回復の兆しが見られるものの、欧州財政危機の深刻化による世界経済の減速、歴史的な円高、電力の供給問題など、依然として先行き不透明な状態で推移してまいりました。

このような状況の中にあって当社は、営業部門におきましては、提案型営業の充実による顧客の課題解決、新規顧客の開拓など、受注の拡大に努めてまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、原材料価格は高止まりを続けておりますが、コスト削減の徹底、新しい施工法の模索など、原価低減と品質の向上に努めてまいりました。

また、研究開発などの技術部門におきましては、研究成果の実用化、様々な関連分野での技術開発等、業績に繋がる展開を加速させてまいりました。

その結果、当第３四半期連結累計期間の売上高は5,556百万円となりました。また、損益面におきましては、営業利益は125百万円、経常利益は156百万円、四半期純利益は60百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 工事施工

当社の主要取引先である鉄鋼、自動車産業等において、トッププレート工事、連続鋳造ロール工事、現地機械加工工事等の受注は減少しましたが、ダイカスト関連工事、プラズマ粉体肉盛工事の受注は増加した結果、売上高は3,940百万円、セグメント利益は331百万円となりました。

② 溶接材料

既存顧客の深耕及び新規顧客の開拓等、引き続き販売強化に努めました結果、当社の主力製品である耐摩耗・耐腐食用溶接材料のフラックス入りワイヤの売上高は444百万円、商品のアーク溶接棒、ＭＩＧ・ＴＩＧ等の溶接材料の売上高は750百万円となり、溶接材料の合計売上高は1,195百万円、セグメント利益は191百万円となりました。

③ その他

経済の減速や円高の影響、特に自動車産業の減産によりアルミダイカストマシーン用部品、環境関連装置の受注は減少しましたが、溶接装置の受注が増加した結果、売上高は420百万円、セグメント利益は19百万円となりました。

なお、当社は第65期第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

１．資産、負債及び純資産の状況

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、6,533百万円となりました。

流動資産は4,860百万円、固定資産は1,673百万円、負債は3,212百万円、純資産3,321百万円となり、自己資本比率は50.8％となりました。

なお、当社は第65期第１四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期比の表示は記載しておりません。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成24年３月期の業績予想につきましては、平成23年９月16日に公表しました通期業績予想の数値に、現時点において変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には、速やかに開示いたします。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第３四半期連結累計期間において、天津特電金属製品有限公司を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

（２）追加情報

（法人税率の変更等による影響）

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月２日に公布され、平成24年４月１日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.4%から、平成24年４月１日に開始する連結会計年度から平成26年４月１日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.8%に、平成27年４月１日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.4%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は18百万円減少し、法人税等調整額（借方）は18百万円増加しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,495,080
受取手形及び売掛金	2,244,139
商品及び製品	589,069
半成工事	285,450
原材料及び貯蔵品	91,606
その他	155,286
貸倒引当金	△175
流動資産合計	4,860,457
固定資産	
有形固定資産	1,423,269
無形固定資産	41,798
投資その他の資産	208,104
固定資産合計	1,673,172
資産合計	6,533,630
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	1,636,292
短期借入金	380,000
未払法人税等	40,114
賞与引当金	57,216
工事損失引当金	19,548
その他	209,427
流動負債合計	2,342,599
固定負債	
退職給付引当金	396,382
その他	473,504
固定負債合計	869,887
負債合計	3,212,486
純資産の部	
株主資本	
資本金	484,812
資本剰余金	394,812
利益剰余金	2,453,377
自己株式	△202
株主資本合計	3,332,800
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△8,778
為替換算調整勘定	△2,878
その他の包括利益累計額合計	△11,657
純資産合計	3,321,143
負債純資産合計	6,533,630

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	5,556,101
売上原価	4,214,393
売上総利益	1,341,707
販売費及び一般管理費	1,216,269
営業利益	125,438
営業外収益	
受取利息	1,198
受取配当金	1,443
貸倒引当金戻入額	3,690
雇用安定助成金	20,062
その他	9,736
営業外収益合計	36,130
営業外費用	
支払利息	4,484
その他	779
営業外費用合計	5,263
経常利益	156,304
特別損失	
固定資産売却損	7
固定資産除却損	357
特別損失合計	364
税金等調整前四半期純利益	155,939
法人税、住民税及び事業税	78,440
法人税等調整額	17,377
法人税等合計	95,817
少数株主損益調整前四半期純利益	60,121
四半期純利益	60,121

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	60,121
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5,723
為替換算調整勘定	△2,878
その他の包括利益合計	△8,601
四半期包括利益	51,520
（内訳）	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,520
少数株主に係る四半期包括利益	－

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。